

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 セメダイン株式会社

【英訳名】 CEMEDINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 切 浩

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03(6421)7412(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 栢 野 宣 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03(6421)7412(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 栢 野 宣 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,178,964	6,302,739	25,937,126
経常利益 (千円)	129,515	253,378	752,715
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	50,963	111,820	267,256
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,598	182,970	899,964
純資産額 (千円)	10,060,562	10,870,264	10,815,394
総資産額 (千円)	20,477,246	20,456,018	20,828,639
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.47	7.54	18.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.41	7.46	17.84
自己資本比率 (%)	46.58	50.29	48.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループ関連業界は、国内企業の収益や雇用環境に改善がみられたことや、海外景気の持ち直しなどから、全体として緩やかな回復基調が続きました。また、原油価格及びナフサ価格は下落しておりますが、円安の影響により、一部の原材料価格は緩やかな上昇がみられました。

このような環境のもと当社グループは、新製品の投入や高機能性製品の拡販を継続するとともに、海外市場の開拓や国内各市場・各地域で積極的な販売活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、工業関連の売上増加が寄与し、6,302百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。また利益面につきましては、コスト低減に努めてまいりました結果、営業利益は237百万円（前年同四半期比103.6%増）、経常利益は253百万円（前年同四半期比95.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111百万円（前年同四半期比119.4%増）となりました。

売上状況につきましては次のとおりであります。

なお、セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

建築土木関連市場

前連結会計年度に発売を開始しました「セメダインフロアロック110」を当市場へ投入し、拡販に努めてまいりました。しかしながら、前連結会計年度までの新設住宅着工件数の減少が、当第1四半期連結累計期間の建築用シーリング材や内外装工事用接着剤の売上に影響し、売上高は2,786百万円（前年同四半期比2.8%減少）となりました。

工業関連市場

円安や海外景気の持ち直しなどを背景に、海外の自動車産業向け及び海外の電子部品産業向けの売上が伸びました。更に、注力してまいりました導電性接着剤をはじめとした機能性接着剤の売上が堅調に推移し、売上高は2,549百万円（前年同四半期比8.3%増加）となりました。

一般消費者関連市場

「セメダインnu~no！（ぬ~の！）」など新製品の投入で拡販を図るなど積極的な販売活動を行いました。激しい価格競争の影響などもあり、売上高は前年同四半期並みの936百万円（前年同四半期比0.3%増加）となりました。

その他

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は30百万円（前年同四半期比18.5%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度と比較し372百万円減少し、20,456百万円となりました。これは主に、配当金及び法人税等の支払いにより、現金及び預金が440百万円減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度と比較し427百万円減少し、9,585百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が335百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度と比較し54百万円増加し、10,870百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が37百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は200百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,167,000	15,167,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	15,167,000	15,167,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		15,167,000		3,050,375		2,676,947

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

株主名簿の記載内容が確認できないため、当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 356,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,783,000	14,783	
単元未満株式	普通株式 28,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,167,000		
総株主の議決権		14,783	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ 大崎イーストタワー	356,000		356,000	2.34
計		356,000		356,000	2.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,909,377	3,468,650
受取手形及び売掛金	6,961,341	7,108,435
電子記録債権	261,938	210,981
商品及び製品	1,484,120	1,448,320
仕掛品	227,811	222,236
原材料及び貯蔵品	717,898	747,236
その他	355,007	366,626
貸倒引当金	3,989	3,994
流動資産合計	13,913,506	13,568,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,409,224	2,366,808
その他（純額）	2,209,503	2,193,204
有形固定資産合計	4,618,727	4,560,013
無形固定資産		
のれん	469,183	454,040
その他	458,447	478,391
無形固定資産合計	927,630	932,432
投資その他の資産		
投資有価証券	806,744	854,147
その他	380,833	370,650
貸倒引当金	5,562	5,566
投資その他の資産合計	1,182,015	1,219,231
固定資産合計	6,728,374	6,711,676
繰延資産	186,758	175,849
資産合計	20,828,639	20,456,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,639,428	6,304,270
短期借入金	564,124	584,771
未払法人税等	145,438	142,428
賞与引当金	298,310	196,186
事業構造改善引当金	163,928	163,928
その他	972,792	962,830
流動負債合計	8,784,022	8,354,415
固定負債		
長期借入金	15,518	25,848
退職給付に係る負債	801,238	805,832
その他	412,464	399,656
固定負債合計	1,229,222	1,231,338
負債合計	10,013,244	9,585,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	4,197,438	4,234,906
自己株式	116,176	84,530
株主資本合計	9,808,584	9,877,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,031	171,387
為替換算調整勘定	154,461	164,927
退職給付に係る調整累計額	64,905	72,517
その他の包括利益累計額合計	354,398	408,832
新株予約権	53,984	26,418
非支配株主持分	598,428	557,315
純資産合計	10,815,394	10,870,264
負債純資産合計	20,828,639	20,456,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,178,964	6,302,739
売上原価	4,584,893	4,547,416
売上総利益	1,594,071	1,755,323
販売費及び一般管理費	1,477,582	1,518,206
営業利益	116,488	237,116
営業外収益		
受取利息	612	820
受取配当金	9,462	9,278
持分法による投資利益	3,261	2,298
受取ロイヤリティー	8,665	28,027
その他	18,745	14,535
営業外収益合計	40,746	54,961
営業外費用		
支払利息	1,084	2,381
売上割引	20,699	18,032
支払補償費	3,693	11,051
その他	2,242	7,232
営業外費用合計	27,720	38,699
経常利益	129,515	253,378
特別損失		
固定資産除売却損	203	501
投資有価証券評価損	-	1,520
特別損失合計	203	2,022
税金等調整前四半期純利益	129,311	251,356
法人税等	64,883	128,131
四半期純利益	64,428	123,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,464	11,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,963	111,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	64,428	123,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,758	36,355
為替換算調整勘定	56,513	15,205
退職給付に係る調整額	57,589	7,612
持分法適用会社に対する持分相当額	664	570
その他の包括利益合計	17,169	59,744
四半期包括利益	81,598	182,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,127	166,254
非支配株主に係る四半期包括利益	2,528	16,715

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

なお、四半期連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
圧縮記帳額	135,606千円	135,606千円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
機械装置及び運搬具	93千円	433千円
その他	110千円	68千円
合計	203千円	501千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	102,598千円	112,434千円
のれんの償却額	16,907千円	16,316千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	87,973	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	74,054	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであり、当社グループの事業における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円47銭	7円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	50,963	111,820
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	50,963	111,820
普通株式の期中平均株式数(株)	14,680,234	14,820,494
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円41銭	7円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	270,854	167,127
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤義文印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林広治印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。